



平成 25 年 1 月号



概況

最近の県内経済は、生産活動や個人消費に一服感がみられる。

まず、個人消費関連をみると、大型小売店販売は百貨店、スーパーともマイナスとなった。自動車販売は登録車、届出車合計が再びプラスに転じた。

住宅建設は貸家が減少し、全体では3ヶ月ぶりのマイナスとなった。公共投資は国が増加したものの、独立行政法人等、県、市町村が減少し、2ヶ月連続のマイナスとなった。

生産関連の動きをみると、鉱工業生産指数は前月比0.9%低下の95.1となった。24年県産リンゴ販売は県外出荷量が増加したものの、消費地市場価格が低下し、県外市場販売額は減少した。八戸港水揚げは数量が減少したものの、魚価が上昇し、金額は増加した。

この間の雇用情勢は、有効求人倍率が前月比0.02ポイント低下の0.58倍となったものの、新規求人数は20ヶ月連続のプラス、有効求人数も34ヶ月連続のプラスと、緩やかながら改善の動きが続いている。

個人消費 11月の**大型小売店販売額**(速報ベース、店舗調整後)は前年同月比1.6%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同1.5%減、スーパーが同1.7%減となった。11月の**自動車販売台数**は登録車、届出車(軽自動車)合計が前年同月比5.4%増と再びプラスに転じた。登録車が同6.4%増と3ヶ月ぶりのプラス、届出車は同4.2%増と14ヶ月連続のプラスとなった。

住宅投資 11月の**新設住宅着工戸数**は全体で前年同月比7.5%減の458戸と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。分譲住宅が同59.1%増、持家がほぼ横バイとなったものの、貸家は同27.3%減となった。

公共投資 11月の**公共工事請負額**は全体では前年同月比20.3%減の98億9,900万円となり、2ヶ月連続のマイナスとなった。国が同47.1%増となったものの、県は同29.9%減、市町村は同4.4%減、独立行政法人等は全減となった。

一次産業 農林水産省の発表によると、**24年県産米**の相対取引価格(24年11月)は「つがるロマン」が前年同月比15.5%上昇、「まっしぐら」が同13.6%上昇した。公表銘柄のうち上昇幅は「まっしぐら」が2位、「つがるロマン」は4位となった。11月の**24年県産リンゴ販売**は県外出荷量が前年同月比2.4%増となったものの、消費地市場価格が同24.2%低下し、県外市場販売額は同22.6%減となった。11月の**八戸港水揚げ**は船凍スルメイカやサバの水揚げが落ち込み、数量が前年同月比25.7%減となったものの、全体に魚価が上昇し、金額は同9.1%増となった。

生産活動 10月の**鉱工業生産指数**(季節調整値)は前月比0.9%低下の95.1となった。原指数では前年同月比3.5%低下の104.0となった。鉄鋼、電気機械は足下で上昇の動きがみられたものの、食料品は水産加工でやや弱めの動きがみられ、一般機械は海外経済減速の影響などから、このところ弱めの動きが続いている。

一 次 産 業

米

「つがるロマン」の相対価格、前年同月比約 15.5%上昇

農林水産省が発表した「平成 24 年産米の相対取引価格(平成 24 年 11 月)」によると、県産米の相対取引価格は「つがるロマン」が前年同月比 15.5%上昇、前月比 0.4%低下の 1 万 5,512 円/玄米 60kg、「まっしぐら」が前年同月比 13.6%上昇、前月比 1.3%低下の 1 万 5,152 円/玄米 60kg となった。

公表された 42 銘柄の平均価格は 1 万 6,518 円/玄米 60kg となり、前年同月比 8.8%上昇(比較可能な 23 年産 29 銘柄との比較)し、前月比では 0.4%低下(33 銘柄との比較)した。価格が最も高かったのは新潟「コシヒカリ(魚沼)」で前年同月比 4.0%上昇の 2 万 4,046 円/玄米 60kg であった。また、前年同月比で上昇幅が最も大きかったのは、徳島「コシヒカリ」の 18.2%で、「まっしぐら」は 2 位、「つがるロマン」は 4 位であった。

平成24年産米(東北・北海道主要銘柄)の相対取引価格の推移

		(単位:円/玄米60kg)					
産地	品種	24年9月	24年10月	24年11月	前月比	23年11月	前年同月比
青森	つがるロマン	15,404	15,579	15,512	-0.4%	13,433	15.5%
	まっしぐら	15,160	15,357	15,152	-1.3%	13,341	13.6%
岩手	ひとめぼれ	15,829	15,893	15,926	0.2%	14,346	11.0%
宮城	ひとめぼれ	16,384	16,413	16,203	-1.3%	14,654	10.6%
秋田	あきたこまち	17,020	16,942	16,808	-0.8%	15,381	9.3%
山形	はえぬき	16,451	16,302	16,144	-1.0%	14,503	11.3%
福島	コシヒカリ(会津)		17,831	17,090	-4.2%	16,003	6.8%
北海道	ななつぼし	15,366	15,383	15,414	0.2%	13,880	11.1%
全銘柄平均価格		16,650	16,579	16,518	-0.4%	15,178	8.8%

相対取引価格… 全国出荷団体、年間の玄米仕入数量が5,000トン以上の道県出荷団体等、年間の直接販売数量が5,000トン以上の出荷業者と卸売業者等の主食用の相対取引契約の価格(運賃、包装代、消費税相当額を含む1等米の価格)

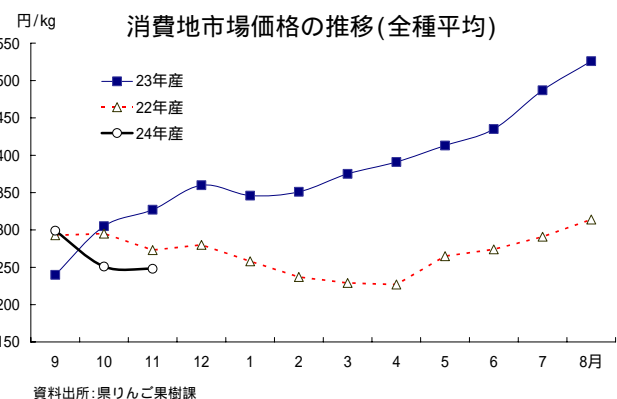
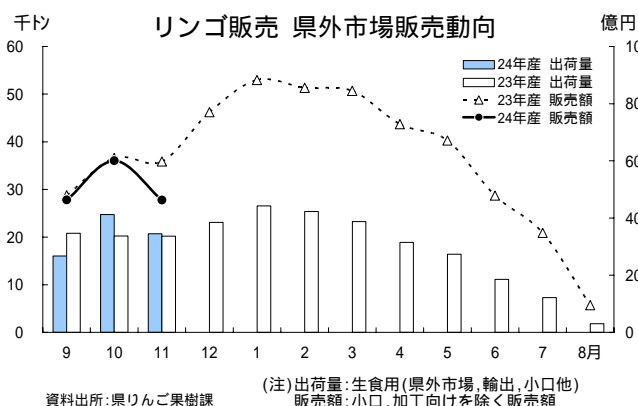
資料出所:農林水産省

りんご

消費地市場価格、前年同月比 24.2%低下

24 年県産りんご販売、11 月の県外出荷量は前年同月比 2.4%増の 2 万 706 トンとなった。これは前 3 ヶ年の 11 月平均出荷量を 5.8%下回る水準である。価格面をみると、産地価格は前年同月比 16.4%低下、前 3 ヶ年比較で 3.5%上昇の 179 円/kg となった。一方、消費地市場価格は「ふじ」が前年同月比 20.4%低下の 281 円/kg、「ジョナゴールド」が同 17.9%低下の 252 円/kg、「王林」が同 23.1%低下の 226 円/kg となり、合計では前年同月比 24.2%低下、前 3 ヶ年比較で 9.8%低下の 248 円/kg となった。この結果、県外市場販売額は前年同月比 22.6%減、前 3 ヶ年比較で 15.4%減の 46 億 29 百万円となった。

市場では「早生ふじ」などの中生種やミカン、カキなどの競合果実の入荷が多かったことなどからりんごの引き合いが弱く、市場価格は前年を下回る値動きとなった。

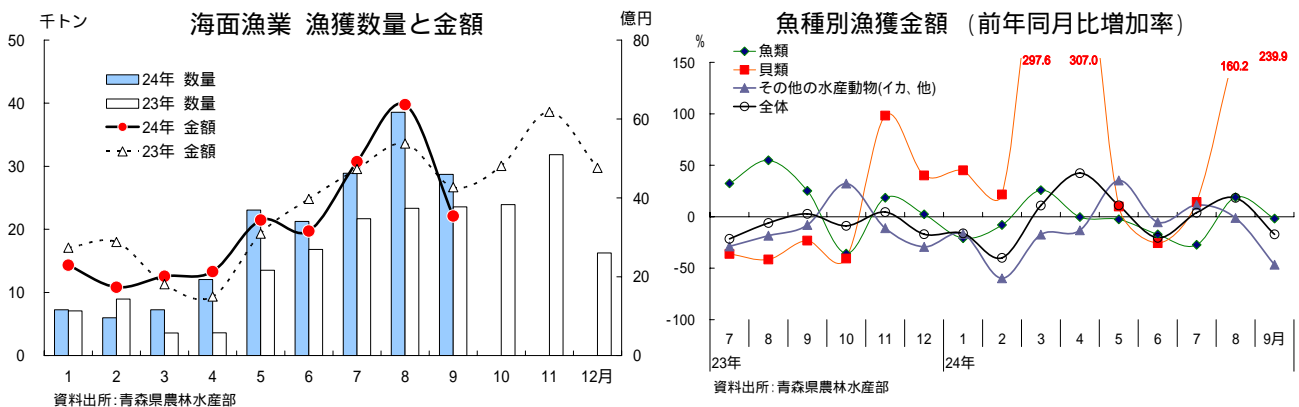


海面漁業

サバ豊漁で数量が増加したものの、金額は前年割れ

9月の本県海面漁業は、漁獲数量が前年同月比21.9%増の2万8,731トンとなったものの、全体に価格が伸び悩み、漁獲金額は同17.1%減の35億4,015万円となった。

魚種別にみると、「魚類」はサバの水揚げが大幅に増加したものの、タラや魚価の高いマグロなどが減少した。この結果、数量が同45.0%増の1万8,356トンと大幅に増加したものの、金額は同1.7%減の15億4,734万円となった。「貝類」はホタテガイの水揚げが大幅に増加し、数量が同504.9%増の3,119トン、金額は同239.9%増の4億3,670万円とそれぞれ大幅に増加した。イカなどの「その他水産動物」は主力のスルメイカ(近海・生)の水揚げが前年の半分以下に減少し、数量が同37.6%減の6,096トン、金額が同46.6%減の12億6,870万円とそれぞれ大幅に落ち込んだ。

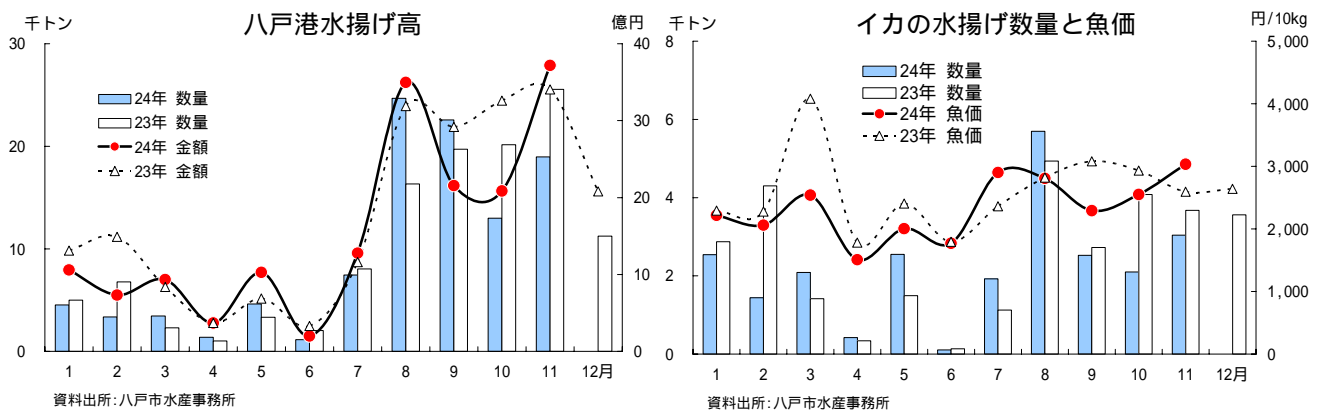


八戸港水揚げ

数量が減少、魚価上昇で金額は増加

11月の八戸港水揚げは、数量が前年同月比25.7%減の1万8,970トンとなったものの、全体に魚価が上昇し、金額は同9.1%増の37億1,885万円となった。

イカ釣り漁は近海の生スルメイカが好調だったものの、船凍スルメイカが振るわず、数量が同17.2%減の3,041トン、金額が同3.1%減の9億2,273万円となった。平均単価は同17.0%上昇の3,034円/10kgとなった。大中型旋網漁はサバの水揚げが落ち込み、数量が同27.9%減の1万800トンとなったものの、魚価の高いマサバの割合が多かったことや、イナダが豊漁だったことから金額は同21.0%増の15億2,135万円となった。機船底引き網漁はマダラが豊漁だったものの、スルメイカが振るわず、数量が同21.2%減の3,436トンとなった。一方、スルメイカの強い引き合いから魚価が上昇し、金額は同3.6%増の8億2,005万円となった。



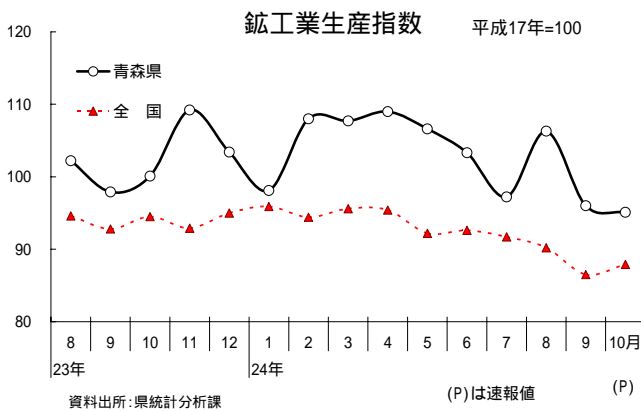
二 次 産 業

鉱工業生産

鉱工業生産指数、前月比0.9%低下の95.1

10月の鉱工業生産指数(季節調整済速報値、平成17年=100)は、前月比0.9%低下の95.1となった。主要6業種をみると、ウェイトの高い食料品が同13.1%、一般機械が同7.2%それぞれ低下した。一方、電子部品・デバイスは同0.6%、鉄鋼は同7.7%、パルプ・紙は同11.5%、電気機械は同33.7%それぞれ上昇した。このほかでは化学が同15.58%、金属製品が同0.3%、窯業・土石が同0.1%それぞれ低下した。原指数では前年同月比3.5%低下の104.0となった。

鉄鋼、電気機械は足下で上昇の動きがみられたものの、食料品は水産加工でやや弱めの動きがみられ、一般機械は海外経済減速の影響などから、このところ弱めの動きが続いている。



業種別生産指数(平成24年10月)

業 種 ()内は一万分比ウェイト	季節調整済指数		原 指 数	
	平成17年 =100	前月比 (%)	平成17年 =100	前年同月 比(%)
鉱 工 業 (10000.0)	95.1	0.9	104.0	3.5
食 料 品 (2249.0)	76.9	13.1	91.6	10.3
一 般 機 械 (1254.7)	116.8	7.2	129.5	1.3
電 子 部 品・デ バ イ ス (1106.8)	130.7	0.6	151.9	0.1
鉄 鋼 (1008.6)	107.5	7.7	107.2	33.8
パ ル プ・紙 (807.5)	96.9	11.5	98.8	17.1
電 気 機 械 (530.4)	120.9	33.7	110.2	23.0

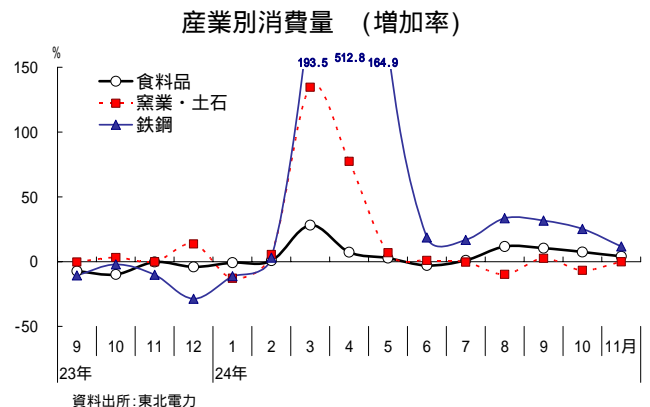
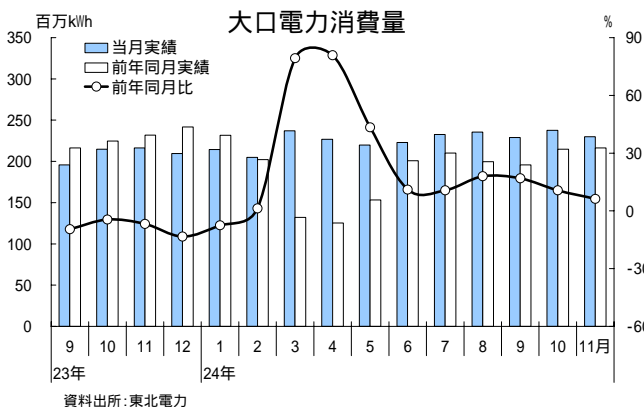
資料出所: 県統計分析課

大口電力

大口電力消費量、10ヶ月連続のプラス

11月の県内大口電力消費量は、前年同月比6.3%増の2億2,988万kWhとなり、10ヶ月連続のプラスとなった。うち製造業は同6.7%増の1億6,646万kWhとなった。製造業の大口電力消費量を主要業種別にみると、パルプ・紙が同13.2%増、消費ウェイトの高い鉄鋼が同11.7%増、化学が同9.5%増、食料品が同4.1%増、非鉄金属が同1.8%増となった。一方、機械は同1.8%減、窯業・土石は同0.1%減となった。

県内大口電力消費量は鉄鋼、食料品が堅調に推移しているほか、パルプ・紙で持ち直しの動きが続いている。

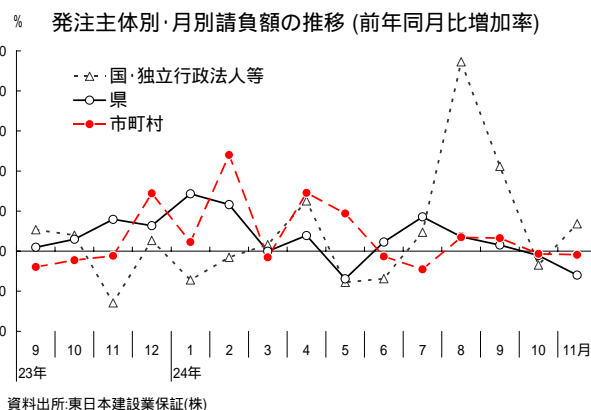
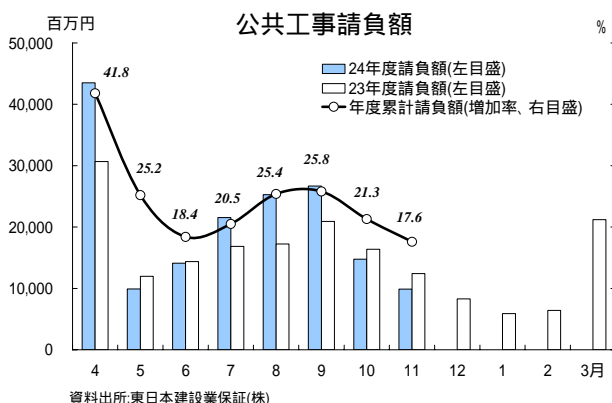


公共工事

公共工事請負額、2ヶ月連続のマイナス

11月の東日本建設業保証(株)の保証取扱いによる公共工事請負額は、前年同月比20.3%減の98億9,900万円となった。当月の請負額は、県が県土整備部関連(三八地域県民局、西北地域県民局ほか)、農林水産部関連(上北地域県民局、三八地域県民局ほか)などの減少により同29.9%減の26億7,600万円、市町村が六ヶ所村、八戸市などの減少により同4.4%減の31億6,900万円となったほか、独立行政法人等が全減となった。一方、国は国土交通省、防衛省の増加により同47.1%増の36億4,400万円となった。

当月の公共工事請負額は、国関連が大幅に増加したものの、そのほかは低調な動きとなり、2ヶ月連続のマイナスとなった。

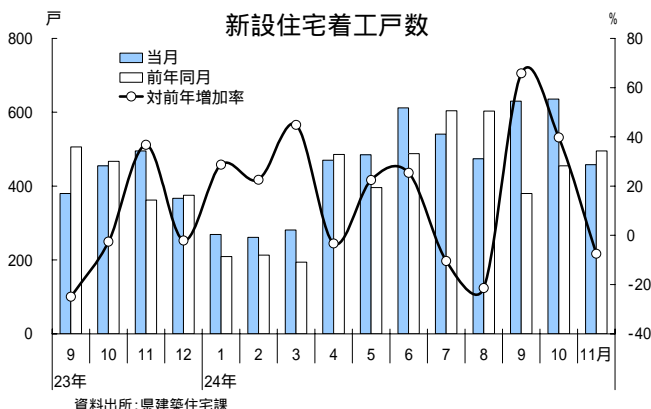


住宅着工

貸家が減少、3ヶ月ぶりのマイナス

11月の県内新設住宅着工戸数は、前年同月比7.5%減の458戸と3ヶ月ぶりのマイナスとなった。利用関係別では、分譲住宅が59.1%増、持家がほぼ横バイとなったものの、貸家は同27.3%減と落ち込んだ。地域別にみると、弘前市、五所川原市、むつ市、つがる市、平川市で減少した。一方、青森市、八戸市、十和田市、三沢市、郡部では増加し、黒石市は横バイとなった。持家は弘前市、郡部などで減少したものの、八戸市で大幅に増加した。貸家は十和田市、三沢市で増加したものの、むつ市、郡部で大幅に減少した。分譲住宅は八戸市、五所川原市などで増加した。

年間累計着工戸数(1~11月)は前年同期比13.1%増の5,117戸となった。年間で5千戸を超えたのは3年ぶりとなる。



利用関係別戸数

(単位:戸,%)

	24年 11月	23年 11月	前年 同月比
持家	287	286	0.3
貸家	136	187	27.3
給与住宅	0	0	-
分譲住宅	35	22	59.1
総戸数	458	495	7.5

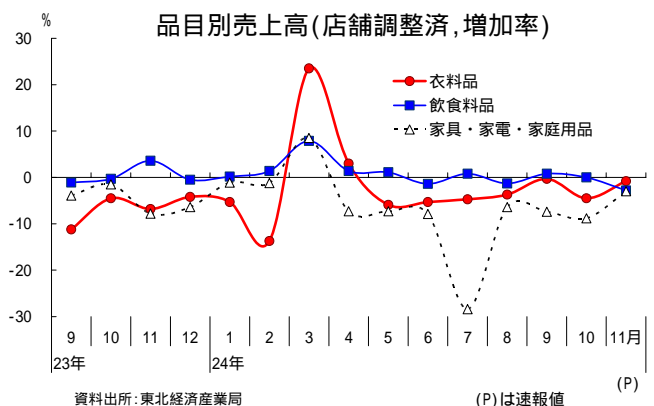
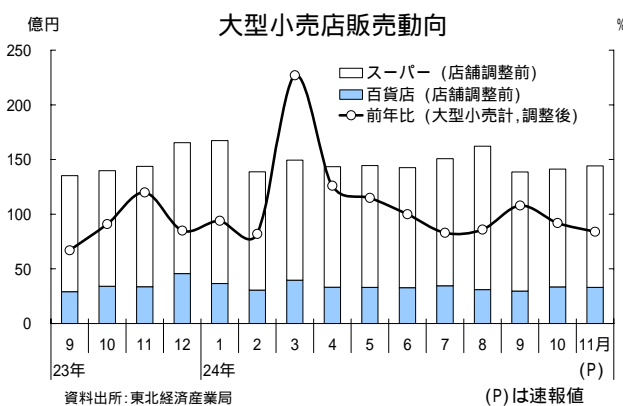
資料出所:県建築住宅課

三次産業

大型小売店販売

2ヶ月連続マイナス、前年同月比1.6%減

11月の県内大型小売店販売額(速報ベース、店舗調整後)は、前年同月比1.6%減と2ヶ月連続のマイナスとなった。業態別では百貨店が同1.5%減、スーパーが同1.7%減となった。品目別では、衣料品が同0.8%減、ウエイトの高い飲食料品が同2.8%減、家具・家電・家庭用品が同3.0%減となった。一方、身の回り品は同50.0%増となった。衣料品は紳士服で動きがみられたものの、呉服などが低調であった。飲食料品は生鮮食品、惣菜などがやや鈍い動きとなった。家具・家電・家庭用品は、家具類が好調であったものの、家電製品の落ち込みが目立った。身の回り品は旅行用品、靴などが好調であった。

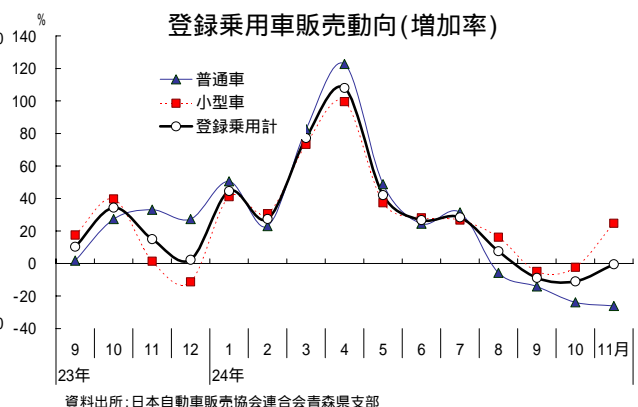
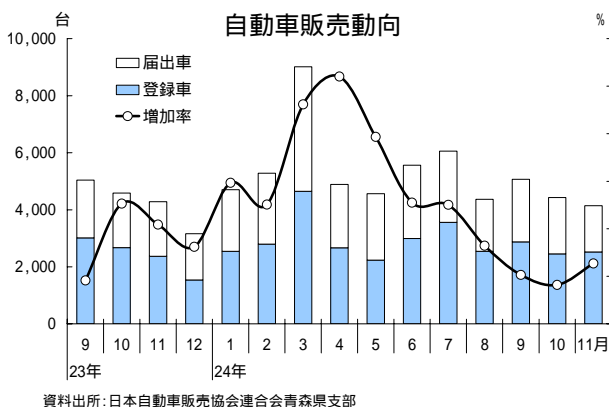


自動車販売

再びプラス、小型乗用車が好調

11月の自動車販売台数は、登録車、届出車(軽自動車)合計で前年同月比5.4%増の4,518台と、再びプラスに転じた。内訳別にみると、登録車は普通乗用車が同26.1%減となったものの、小型乗用車は同24.8%増、貨物車は同27.1%増となり、登録車合計では同6.4%増と3ヶ月ぶりのプラスとなった。届出車は貨物車が同5.1%減となったものの、乗用車が同9.2%増となり、届出車合計では同4.2%増と14ヶ月連続のプラスとなった。届出車を含む乗用車については、登録乗用車合計が同0.4%減となったものの、全体では同3.4%増と3ヶ月ぶりのプラスとなった。

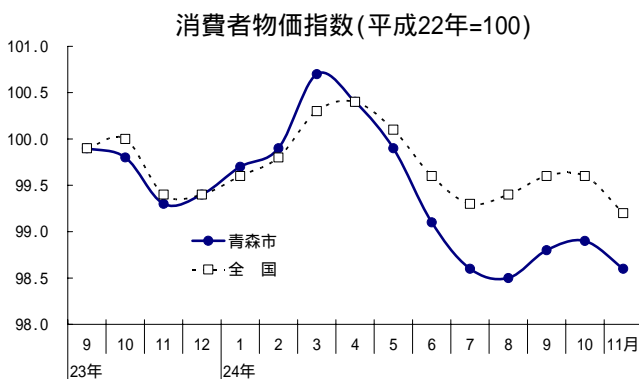
県内の自動車販売は、普通乗用車の落ち込みが続いているものの、当月は小型乗用車の大幅な伸びが全体の販売台数を押し上げた。



消費者物価指数

前月比 0.3%下落、前年同月比 0.7%下落の 98.6

11月の青森市の消費者物価指数(平成22年=100)は前月比0.3%下落、前年同月比0.7%下落の98.6となった。主要費目別に前月と比べると、家具・家事用品が家庭用耐久財、家事用消耗品などの値下がりにより1.8%下落、「保健医療」が保健医療用品などの値下がりにより1.0%下落、「交通・通信」が通信費などの値下がりにより0.9%下落した。前年同月との比較では「家具・家事用品」(4.0%)、「被服及び履物」(1.6%)、「食料」(1.4%)、「住居」(1.3%)、「水道・光熱」(1.8%)などの変動が大きかった。なお、「生鮮食品を除く総合指数」は99.0となり、前月比0.3%下落、前年同月比0.7%下落となった。



費目別指数の動き(平成24年11月)

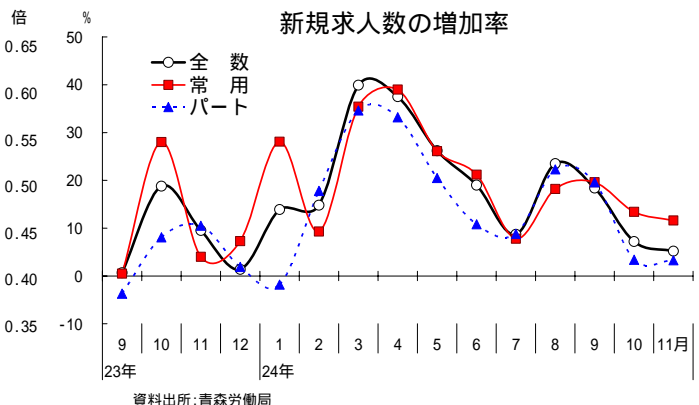
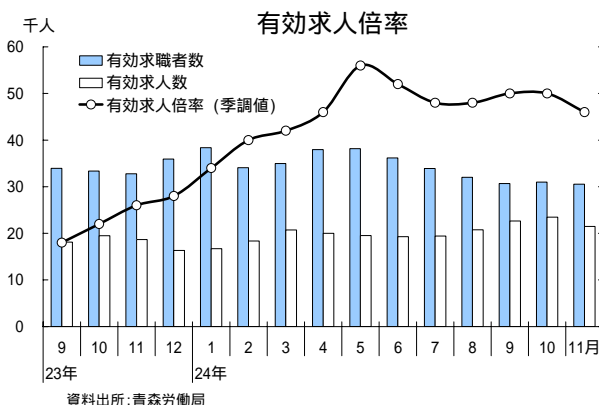
	指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)
総合指数	98.6	0.3	0.7
食料	96.8	0.1	1.4
住居	98.1	0.0	1.3
光熱・水道	107.8	0.4	1.8
家具・家事用品	92.1	1.8	4.0
被服及び履物	100.7	0.5	1.6
保健医療	98.3	1.0	1.1
交通・通信	101.3	0.9	0.1
教育	96.7	0.0	0.0
教養娯楽	91.3	0.8	0.6
諸雑費	103.9	0.1	0.4

雇用動向

有効求人倍率、0.02ポイント低下の0.58倍

11月の求人・求職動向は、有効求人数が前年同月比15.1%増の2万1,473人、有効求職者数は同6.8%減の3万543人となった。この結果、有効求人倍率(季節調整値)は前月比0.02ポイント低下の0.58倍となった。新規求人の動きをみると、常用求人数が前年同月比11.6%増、臨時・季節求人数が同12.2%減、パート求人数が同3.3%増となり、全数では同5.2%増となった。主要産業別の新規求人動向では食料品などの製造業や情報通信業、学術研究、専門・技術サービス業などで減少したものの、運輸・郵便業、卸売業、宿泊業、飲食店などで増加がみられた。

県内の雇用情勢は、有効求人倍率が幾分低下したものの、新規求人数が20ヶ月連続のプラス、有効求人数も34ヶ月連続のプラスとなり、全体としては緩やかながら改善の動きが続いている。



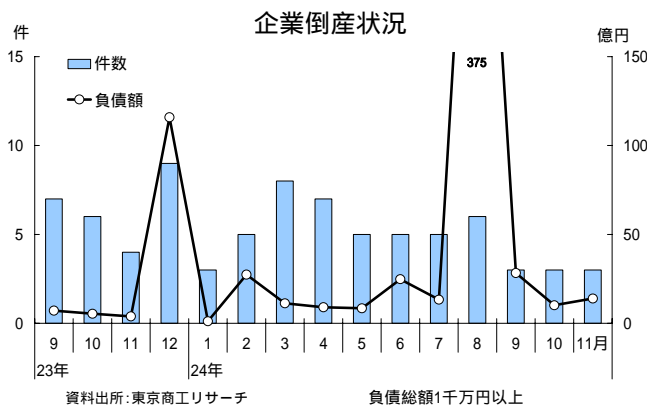
企業倒産

平成 24 年の倒産件数 57 件、負債総額は過去 10 年間で 3 番目

12月の県内企業倒産は、件数が前年同月比5件減の4件、負債総額は同99億8,500万円減の4億9,200万円となった。前月比では件数が1件増、負債総額は9億300万円減となった。

倒産の内訳をみると、業種別では小売業が2件、製造業、運輸業が各1件となった。地域別では弘前市が2件、黒石市、むつ市が各1件となった。倒産要因は4件とも販売不振によるものであった。

平成24年の県内企業倒産は、中小企業金融円滑化法の効果などから倒産件数が過去10年間で最少の57件となった。一方、負債総額は青い森農林振興公社の大型倒産が全体を押し上げ、過去10年間で3番目となる527億8,100万円となった。



業種別・原因別件数 (平成24年11月)

業 種	件数
一次産業・鉱業	
建設業	1
製造業	1
卸売業	
小売業	1
不動産業	
運輸・通信業	
サービス業ほか	
合 計	3

資料出所: 東京商工リサーチ
(負債総額1千万円以上)

原 因	件数
放漫経営	
過小資本	
他社倒産の余波	
既往のシワ寄せ	
信用低下	
販売不振	3
売掛金回収難	
在庫状況悪化	
設備投資過大	
その他	
合 計	3

金融動向

10月末の貸出約定金利、総合で1.852%

10月末の県内金融機関(銀行・信用金庫・信用組合)の預金・貸出金残高(速報値)は、実質預金が前年同月比1.6%増の4兆7,295億円、貸出金は同横バイの2兆6,322億円となった。

10月の県内金融機関の貸出約定平均金利(銀行・信用金庫の加重平均)は、月末水準で長期金利が1.821%、短期金利が2.306%、総合で1.852%となった。前月比で短期金利0.001ポイント、長期金利が0.017ポイント低下し、総合では0.001ポイント低下した。

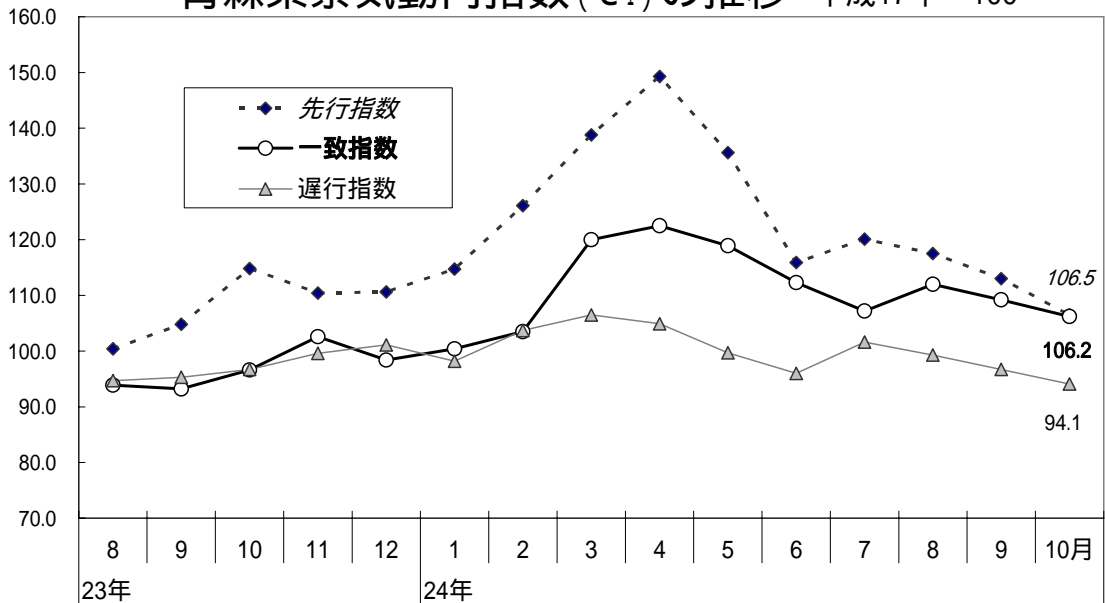
貸出約定金利の前月比推移

	総 合	(%ポイント)		
		長 期	短 期	
23年	7-9	0.022	0.025	0.013
	10-12	0.034	0.035	0.042
24年	1-3	0.042	0.036	0.127
	4-6	0.039	0.045	0.153
	7-9	0.013	0.015	0.044
24年	7	0.007	0.007	0.016
	8	0.009	0.010	0.007
	9	0.003	0.002	0.022
	10	0.001	0.001	0.017
10月末水準(%)		1.852%	1.821%	2.306%

資料出所: 日本銀行青森支店

青森県景気動向指数

青森県景気動向指数 (CI) の推移 平成17年 = 100



資料出所: 県統計分析課

一致指数 採用系列の寄与度

上段: 寄与度がプラスを、マイナスを で表
下段: 寄与度

採用系列名	24年 5月	6月	7月	8月	9月	10月
1. 大型小売店販売額(既存店)	0.45	0.57	0.61	0.10	0.76	0.57
2. 旅行取扱高	3.25	3.36	0.37	1.57	2.45	0.74
3. 鉱工業生産指数	0.61	0.82	1.50	2.23	1.96	0.21
4. 大口電力使用量	2.21	2.30	0.11	1.70	0.07	1.54
5. 有効求人倍率(全数)	1.88	1.47	1.37	0.09	0.53	0.10
6. 輸入通関実績(八戸港)	1.79	2.93	1.45	1.28	1.44	0.63
7. 東北自動車道IC利用台数	0.78	0.27	0.33	0.52	1.68	0.64

資料出所: 県統計分析課

景気動向指数 (CI : Composite Index) とは

1. 前月と比較した採用系列の変化量を合成し、基準年度を100として指数化したもので、景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標である。CIには次の3指数がある。

- 先行指数・・・景気に先行して動くことから景気の動きの予測に利用
- 一致指数・・・景気とほぼ一致して動くことから景気の現状把握に利用
- 遅行指数・・・景気に遅れて動くことから事後的な確認に利用

2. CIは景気変動の大きさ(景気の山の高さや谷の深さ)やテンポ(景気の拡張や後退の勢い)を測定する。CIが上昇している時が景気の拡張期(好況)であり、低下している時が景気の後退期(不況)である。

国内景気

概況

国内景気は、世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている。個人消費は概ね横バイとなっている。生産は減少しているものの、そのテンポは緩やかになっている。輸出はこのところ緩やかに減少している。公共投資、住宅建設は底堅い動きとなっている。設備投資は弱い動きとなっている。企業収益は製造業を中心に慎重さが増している。

大型小売店販売（既存店ベース）

- 8ヶ月ぶりのプラス -

11月の大型小売店販売は前年同月比0.9%増と8ヶ月ぶりのプラスとなった。業態別にみると、百貨店が同2.5%増、スーパーは同0.1%減となった。商品別にみると、衣料品が同5.0%増、飲食料品が同0.6%減、その他商品が同0.1%減となった。

住宅建設

- 3ヶ月連続のプラス -

11月の新設住宅着工戸数は前年同月比10.3%増の8万145戸と3ヶ月連続のプラスとなった。利用関係別にみると、持家が同9.2%増、貸家が同23.2%増、分譲住宅が同2.4%増とそれぞれ3ヶ月連続のプラスとなった。

企業倒産

- 倒産件数、前年同月比12.0%減の964件 -

11月の企業倒産は、件数が前年同月比12.0%減の964件、負債総額は同40.6%増の2,638億円となった。倒産件数は11月としては22年ぶりに1,000件を下回った。負債総額は、負債100億円以上の大型倒産が5件発生し、2ヶ月連続で前年同月を上回った。

為替動向

- 12月末終値、86円31銭 -

12月の東京為替市場は前月末から反発、上旬は82円前半での動きとなった。中旬は16日の衆院選で圧勝した自民党が日銀への金融緩和を強く求めるとの見方などから円が売られ、84円を挟んだ動きとなった。下旬は堅調な米経済指標や、自民党政権の円高是正の財政金融政策が進むとの観測などから円売りドル買いが一段と進んだ。月末終値は前月末比3円69銭円安の86円31銭。

鉱工業生産指数

- 前月比1.7%低下の86.4 -

11月の鉱工業生産指数は前月比1.7%低下の86.4(季節調整値)となった。一般機械工業、金属製品工業、情報通信機械工業等が低下に寄与した。品目別では携帯電話、駆動伝導・操縦装置部品、橋りょう等であった。なお、生産予測調査によると、12月は電子部品・デバイス工業、輸送機械工業等の上昇により当月比6.7%上昇を予測。

新車販売（除く軽自動車）

4ヶ月連続のマイナス

12月の国内新車販売は前年同月比3.4%減の21万4,429台と4ヶ月連続のマイナスとなった。内訳別では、乗用車が同4.1%減、貨物車は同1.9%増となった。乗用車は普通乗用車が同10.2%減と4ヶ月連続のマイナス、一方、小型乗用車は同2.9%増と2ヶ月連続のプラス。

完全失業率

前月比0.1ポイント低下の4.1%

11月の完全失業率は前月比0.1ポイント低下の4.1%となった。完全失業者数は前年同月比21万人減の260万人となり、30ヶ月連続で減少した。求職理由別にみると、自己都合が同2万人増の98万人、リストラ等勤め先都合は同9万人減の64万人などとなった。

消費者物価指数

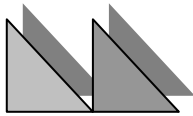
- 前月比0.4%下落の99.2 -

11月の全国消費者物価指数(2010年=100)は99.2となり、前月比0.4%下落、前年同月比0.2%下落となった。前月に比べ教養娯楽、交通・通信、食料などが下落した。生鮮食品を除く総合指数は99.5となり、前月比0.3%下落、前年同月比0.1%下落となった。

国際収支

- 経常収支、2,224億円の赤字 -

11月の経常収支額は前年同月比で貿易収支、サービス収支の赤字幅が拡大し、経常移転収支が赤字に転じたほか、所得収支の黒字幅が縮小した。この結果、経常収支は2,224億円の赤字に転じた。内訳は、貿易収支が8,475億円、サービス収支が1,901億円、経常移転収支が763億円のそれぞれ赤字となった。一方、所得収支は8,915億円の黒字となった。



今月の統計

青森県の平成24年産水稻収穫量

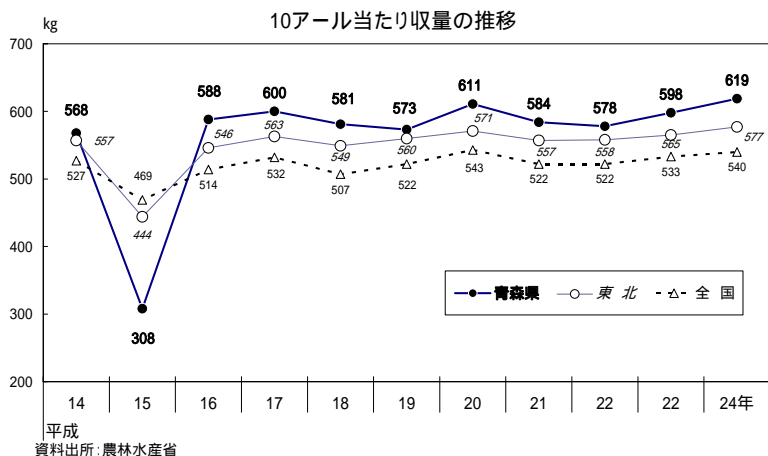
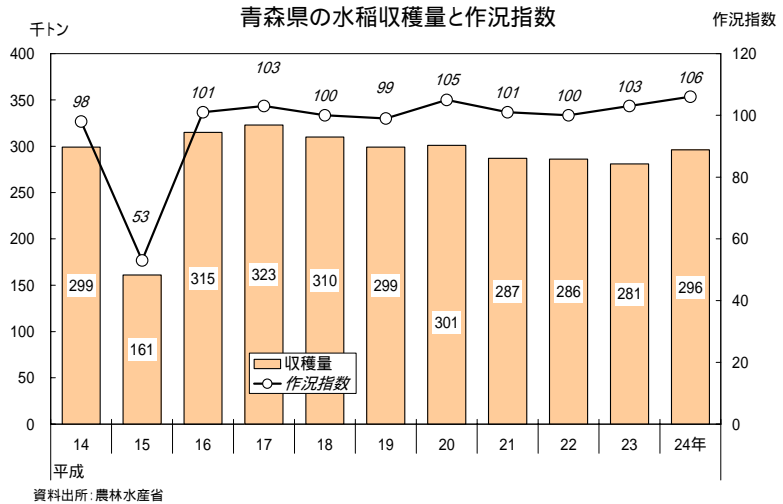
青森県の平成24年産水稻収穫量は前年産比5.5%増(1万5,400トン増)の29万5,900トン、平均作況指数は106となった。作柄表示地帯別にみると、青森地帯が107、津軽地帯が106、南部・下北地帯が106となった。

24年産水稻は全もみ数が平年並みとなったものの、穂ばらみ期及び出穂期以降おおむね高温・多照で経過したことから登熟は平年に比べ「良」となり、収穫量は前年を上回った。

本県の平成24年産水稻の10アール当たり収量は前年比3.5%増の619kgとなり、平年収量の582kgを37kg上回った。作柄表示地帯別にみると、平年収量に比べ青森地帯が42kg増の611kg、津軽地帯が37kg増の644kg、南部・下北地帯が同33kg増の572kgとなった。

本県の収量は全国平均、東北平均を上回って推移している。24年産は、全国平均の540kg、東北平均の577kgを大きく上回り、全国1位となった。

10アール当たりの収量を市町村別にみると、つがる市が688kgで前年に引き続きトップとなった。次いで中泊町(663kg)、五所川原市(652kg)、鱒ヶ沢町(633kg)などと続いた。津軽地帯の市町村が上位を占める中、青森地帯は蓬田村、青森市が10位以内にランクインした。



平成24年産水稻
10アール当たり収量

区分	収量(kg)
(地帯別)	
青森地帯	611
津軽地帯	644
南部・下北地帯	572
(市町村別順位)	
1 つがる市	688
2 中泊町	663
3 五所川原市	652
4 鱒ヶ沢町	633
5 蓬田村	632
6 黒石市	628
6 鶴田町	628
8 平川市	627
9 青森市	626
10 田舎館村	622

資料出所: 東北農政局青森地域センター

県内経済

1日 東北新幹線、八戸駅開業 10周年

東北新幹線八戸駅が開業 10 周年を迎えた。同駅では記念式典が行われ、新型車両 E5 系を使った八戸発の特別列車「八戸開業 10 周年記念号」が運行されたほか、様々な祝賀イベントが行われた。

7日 本県の 2012 年産水稻の単収、全国 1 位

東北農政局青森地域センターの発表によると、県内の 2012 年産水稻収穫量は前年産比 1 万 5,400 トン増の 29 万 5,900 トンで確定した。10a 当たりの収量(単収)は 619 キロで全国 1 位となった。

17日 ホタテガイ成員のへい死率 18.6%

県が発表した陸奥湾養殖ホタテガイの秋季実態調査によると、2012 年のへい死率は成員(11 年産貝)が 18.6%、稚貝(12 年産貝)が 24.3%となった。平年値を上回ったものの、7 割近くが大量へい死した 2010 年の値を下回った。

21日 3月のダイヤ改正、新青森 東京間が 3 時間を切る

JR 東日本が発表した 2013 年 3 月 16 日のダイヤ改正によると、東北新幹線「はやぶさ」は一部の便で時速 320 キロの国内最速運転を開始し、新青森 東京間の所要時間は最短で 2 時間 59 分となる。

27日 県内の 4 年生大卒の内定率 65.7%

青森労働局が発表した来春県内の大学を卒業する学生の就職内定状況(11 月末現在)によると、4 年制大学の内定率は前年同月比 6.9 ポイント増の 65.7%となり、統計開始の 2000 年以降 3 番目に高い水準となった。

国内経済

10日 街角景気、4 ヶ月ぶりに改善

内閣府が発表した 11 月の景気ウォッチャー調査によると、景気の実感を示す「街角景気」の現状判断指数は、円高基調が一服したことなどから前月比 1.0 ポイント上昇の 40.0 となり、4 ヶ月ぶりに上昇した。

13日 居宅介護支援事業所、営利法人が 4 割を占める

厚生労働省が発表した 2011 年の介護サービス施設・事業所調査結果によると、介護サービス計画(ケアプラン)作成に携わる居宅介護支援事業所の構成割合は営利法人が前年比 1.2 ポイント増の 40.6%と最も多く、社会福祉法人が 29.4%、医療法人が 18.6%となった。

16日 第 46 回衆院選、自民党が過半数を獲得

第 46 回衆院選が行われ、投票、即日開票の結果、自民党が定数 480 のうち過半数の 294 議席を獲得した。

20日 日銀、資産買い入れ基金を 10 兆円増額

日銀は金融政策決定会合で、国債などの資産買い入れ基金を 10 兆円程度増額し、総額 101 兆円程度にするなどの追加金融緩和策を決めた。

21日 12 月の月例報告、景気の基調判断を据え置き

政府は 12 月の月例経済報告を発表し、景気の基調判断については「世界景気の減速等を背景として、このところ弱い動きとなっている」と前月の判断を据え置いた。

26日 安倍内閣がスタート

衆院本会議で自民党の安倍晋三総裁が首相に指名され、自民、公明両党の連立による第 2 次安倍内閣が発足した。

27日 10 月の電子部品の世界出荷額、7 ヶ月ぶりのプラス

電子情報技術産業協会(JEITA)の発表によると、2012 年 10 月の日本のメーカーによる電子部品の世界出荷金額は前年同月比 3.7%増の 2,571 億円と、7 ヶ月ぶりのプラスとなった。

全国の主要経済指標

年次及び月	日銀券 平均発行高 (億円)	国内銀行勘定(月末)		国内銀行 貸出約定 平均金利 (年利%)	企業倒産		鉱工業 生産指数 2005年 = 100	新設住宅 着工戸数 (戸)	公共工事 請負額 (億円)	大型小売店 販売額 (億円)
		実質預金 (10億円)	貸出残高 (10億円)		件数 (件)	負債総額 (億円)				
2006(H18)	744,033	528,667	415,577	1.766	13,245	55,006	104.3	1,290,391	95,710	211,450
2007(H19)	754,389	545,043	417,639	1.945	14,091	57,279	107.4	1,060,741	92,265	211,988
2008(H20)	760,537	557,055	436,848	1.865	15,646	122,920	103.8	1,093,519	95,815	209,511
2009(H21)	764,627	569,486	428,567	1.655	15,480	69,301	81.1	788,410	98,966	197,758
2010(H22)	771,516	578,485	420,417	1.551	13,321	71,608	94.4	813,126	87,316	195,791
2011(H23)	792,805	598,688	425,858	1.437	12,734	35,929	92.2	834,117	86,657	195,933
2011(H23) 9	788,044	594,121	424,064	1.473	1,001	2,123	92.8	64,206	11,141	14,728
10	787,220	591,365	420,682	1.474	976	1,559	94.5	67,273	9,364	16,057
11	789,721	596,515	420,770	1.469	1,095	1,877	92.9	72,635	6,746	16,370
12	815,720	598,668	425,858	1.452	1,032	3,567	95.0	69,069	7,717	20,910
2012(H24) 1	812,462	596,371	422,359	1.452	985	3,494	95.9	65,984	5,725	17,383
2	798,710	597,558	423,739	1.442	1,038	6,313	94.4	66,928	7,694	14,659
3	804,460	611,205	430,289	1.428	1,161	3,339	95.6	66,597	14,373	16,032
4	806,725	607,936	425,590	1.424	1,004	2,290	95.4	73,647	3,996	15,664
5	807,450	607,195	423,633	1.421	1,148	2,826	92.2	69,638	5,309	15,753
6	802,079	609,717	426,567	1.409	975	1,816	92.6	72,566	8,160	15,682
7	809,465	604,151	425,035	1.403	1,026	7,241	91.7	75,421	9,060	17,123
8	808,736	603,259	424,583	1.401	967	2,166	90.2	77,500	9,801	15,568
9	806,118	610,343	430,975	1.385	931	1,746	86.5	74,176	10,562	14,705
10	807,704	604,370	427,233	1.383	1,035	2,394	87.9	84,251	9,748	15,678
11	810,887			1.378	964	2,638	P 86.4	80,145	7,412	P 16,637
前月比 %	0.4	-1.0	-0.9	-0.005% 引	-6.9	10.2	-1.7	-4.9	-24.0	2.0
前年同月比%	2.7	2.2	1.6	-0.091% 引	-12.0	40.6	-5.8	10.3	9.9	0.9
資料出所	日本銀行			東京商工リサーチ		経済産業省	国土交通省		経済産業省	

企業倒産は負債額1千万円以上

鉱工業生産指数の前年同月比及び年次は原指数による

大型小売店販売額の前月比は季節調整済増減率、前年同月比は既存店ベース増減率

年次及び月	新車登録 届出数 (乗用車) (千台)	国内企業 物価指数 2010年 = 100	消費者 物価指数 2010年 = 100	景気動向 指数 (一致) 2005年 = 100	完全 失業率 (季調済) (%)	日経平均株価 (東証1部 225銘柄) (円)	国際収支 (経常) (億円)	外貨 準備高 (年月末) (100万ドル)	東京 外為相場 (月平均) (円 / US\$)	日経 商品指数 (月末42種) ('70年 = 100)
2006(H18)	4,642	99.3	100.7	-	4.1	17,225.83	198,488	895,320	116.31	158.921
2007(H19)	4,400	101.1	100.7	-	3.8	15,307.78	247,938	973,365	117.77	172.334
2008(H20)	4,228	105.7	102.1	-	4.0	8,859.56	163,798	1,030,647	103.39	147.854
2009(H21)	3,924	100.1	100.7	-	5.1	10,546.44	132,867	1,049,397	93.61	153.228
2010(H22)	4,212	100.0	100.0	-	5.1	10,228.92	171,706	1,096,185	87.75	168.232
2011(H23)	3,525	101.5	99.7	-	4.5	8,455.35	96,289	1,295,841	79.76	165.195
2011(H23) 9	392	101.9	99.9	92.7	4.2	8,700.29	16,107	1,200,593	76.84	168.897
10	321	101.1	100.0	93.6	4.4	8,988.39	5,339	1,209,882	76.77	169.095
11	324	101.0	99.4	92.5	4.5	8,434.61	1,261	1,304,763	77.54	166.651
12	290	101.0	99.4	94.7	4.5	8,455.35	2,657	1,295,840	77.85	165.195
2012(H24) 1	359	100.9	99.6	94.8	4.6	8,802.51	-4,556	1,306,668	76.97	169.100
2	449	101.1	99.8	95.8	4.5	9,723.24	12,026	1,302,877	78.45	171.372
3	641	101.6	100.3	97.4	4.5	10,083.56	13,074	1,288,703	82.43	173.106
4	306	101.7	100.4	97.2	4.6	9,520.89	3,735	1,289,542	81.49	172.526
5	338	101.2	100.1	96.2	4.4	8,542.73	3,421	1,277,716	79.70	166.968
6	433	100.5	99.6	94.8	4.3	9,006.78	4,221	1,270,547	79.32	164.232
7	445	100.0	99.3	93.6	4.3	8,695.06	6,625	1,272,777	79.02	163.420
8	316	100.2	99.4	93.2	4.2	8,839.91	4,448	1,273,242	78.66	164.424
9	378	100.4	99.6	91.3	4.2	8,870.16	5,137	1,277,000	78.17	166.262
10	299	100.1	99.6	90.7	4.2	8,928.29	P 3,769	1,274,160	78.97	163.824
11	324	P 100.1	99.2	P 90.1	P 4.1	9,446.01	P -2,224	1,270,848	80.87	166.279
前月比 %	8.4	0.0	-0.4	-0.6% 引	-0.1% 引	5.8	-	-0.3	2.4	1.5
前年同月比%	0.2	-0.9	-0.2	-	-0.4% 引	12.0	-	-2.6	4.3	-0.2
資料出所	自販協連合会	日本銀行	総務省	内閣府	総務省	日経新聞社	財務省		日本銀行	日経新聞社

日経平均株価は年末、月末の終値ベース

青森県の主要経済指標・各種統計 1

年次及び月	人口 (推計)		日銀券発行 (-) 還収超額 (億円)	県内金融機関		企業倒産(負債額1千万円以上)		手形交換高 (百万円)	不渡手形 実数 (百万円)
	(人)	社会動態(人) (転入・転出)		実質預金 (億円)	貸出残高 (億円)	件数 (件)	負債総額 (百万円)		
2006(H18)	1,434,936	-9,224	-372	43,241	27,627	119	34,015	768,362	1,499
2007(H19)	1,421,519	-9,993	-557	43,546	28,374	102	30,332	770,111	1,408
2008(H20)	1,406,738	-8,573	-601	43,889	27,585	135	54,700	613,664	4,403
2009(H21)	1,392,976	-6,286	-639	45,183	27,167	102	40,856	475,903	1,093
2010(H22)	1,380,834	-5,082	-1,062	45,718	26,717	79	28,409	462,688	705
2011(H23)	1,371,440	-3,465	-693	47,408	26,781	73	34,830	471,228	550
2011(H23)10	1,363,038	35	-130	46,551	26,318	6	536	41,005	16
11	1,362,455	-48	-101	46,701	26,246	4	393	39,264	9
12	1,361,835	-56	-536	47,209	26,593	9	11,591	36,838	2
2012(H24) 1	1,361,053	-236	341	46,601	26,355	3	114	47,397	40
2	1,360,012	-320	-125	46,614	26,517	5	2,741	40,687	43
3	1,358,799	-4,869	-110	47,408	26,781	8	1,124	34,744	15
4	1,353,174	202	-185	47,504	26,145	7	906	44,482	49
5	1,352,715	-34	111	47,023	26,218	5	843	50,572	119
6	1,352,007	34	-218	47,748	26,151	5	2,480	31,877	14
7	1,351,462	-46	-57	47,003	26,139	5	1,330	44,160	32
8	1,350,937	134	-122	47,199	26,190	6	37,514	40,194	18
9	1,350,523	-110	-43	47,615	26,322	3	2,828	32,511	14
10	1,349,968	82	-193	P 47,295	P 26,322	3	1,014	47,412	28
11	1,349,294	11	-149			3	1,395	39,966	18
12	1,348,615					4	492		
前月比 %	-0.1	-	-	-0.7	0.0	33.3	-64.7	-15.7	-37.7
前年同月比%	-1.0	-	-	1.6	0.0	-55.6	-95.8	1.8	98.8
資料出所	県統計分析課		日本銀行青森支店		東京商工リサーチ		青森県銀行協会		

人口の年は1月1日、月は各1日現在、社会動態は年・月中の計数
 実質預金は手形・小切手を除く、預貸金の年次計数は年度末残高

日銀券の年次計数は年度累計
 手形交換高、不渡手形実数の年次の欄は年度計数

年次及び月	鉱工業 生産指数 (季調済) 2005年 = 100	新設住宅着工戸数			新設住宅 床面積 (千平米)	公共工事請負額 (百万円)		新規求人 倍率 (倍)	有効求人 倍率 (倍)
		総戸数 (戸)	うち持家 (戸)	うち貸家 (戸)		(百万円)	うち県分 (百万円)		
2006(H18)	104.2	7,574	4,316	2,760	840	187,569	68,377	0.65	0.44
2007(H19)	110.2	6,139	3,562	2,188	687	188,540	66,071	0.70	0.48
2008(H20)	107.3	6,457	3,305	2,630	672	172,034	60,381	0.57	0.38
2009(H21)	88.1	5,356	3,002	2,084	566	189,665	63,816	0.53	0.29
2010(H22)	100.4	4,708	3,138	1,286	534	187,168	57,357	0.64	0.39
2011(H23)	97.1	4,890	3,051	1,581	518	182,648	54,547	0.75	0.46
2011(H23)10	100.1	455	264	152	47	16,390	5,628	0.82	0.46
11	109.2	495	286	187	49	12,413	3,819	0.76	0.48
12	103.4	367	218	121	37	8,296	2,988	0.82	0.49
2012(H24) 1	98.1	269	104	146	23	5,887	2,211	0.80	0.52
2	108.0	261	95	82	25	6,416	1,094	0.94	0.55
3	107.9	281	157	99	29	21,196	4,647	0.80	0.56
4	109.0	470	293	144	50	43,499	6,392	0.95	0.58
5	106.6	485	303	154	51	9,908	1,598	0.93	0.63
6	103.3	612	372	213	66	14,104	4,564	0.83	0.61
7	97.2	541	355	115	60	21,531	6,653	0.89	0.59
8	106.3	474	336	120	53	25,262	7,651	0.93	0.59
9	96.0	630	439	164	71	26,697	11,988	0.91	0.60
10	P 95.1	636	320	266	61	14,771	5,331	0.90	0.60
11		458	287	136	49	9,899	2,676	0.89	0.58
前月比 %	-0.9	-28.0	-10.3	-48.9	-19.6	-33.0	-49.8	-0.01% イト	-0.02% イト
前年同月比%	-3.5	-7.5	0.3	-27.3	-0.5	-20.3	-29.9	0.13% イト	0.10% イト
資料出所	県統計分析課	県建築住宅課			東日本建設業保証		青森労働局		

鉱工業生産指数の年次計数および前年同月比は原指数による
 公共工事請負額の年次の欄は年度計数

求人倍率の年次の欄は原数値の年度計数

青森県の主要経済指標・各種統計 2

年次及び月	大型小売店 販売額 (百万円)	新車 登録台数 (台)	乗用車登録 届出台数 (台)	消費者 物価指数 2010年=100 (青森市)	勤労者世帯 家計消費 支出額 (青森市)(円)	雇用保険		青森県景気 ウォッチャー調査 (現状判断DI)	おおぎん BSI
						受給人員 (人)	受給金額 (百万円)		
2006(H18)	175,587	30,755	46,385	100.3	299,079	-	21,959	-	-
2007(H19)	172,288	29,096	44,637	100.0	286,305	-	18,495	-	-
2008(H20)	172,323	27,157	42,722	102.4	291,752	-	17,926	-	-
2009(H21)	165,738	26,929	41,192	100.3	302,596	-	19,497	-	-
2010(H22)	170,306	29,949	42,970	100.0	270,767	-	14,886	-	-
2011(H23)	175,736	26,512	38,137	100.1	287,873	-	14,425	-	-
2011(H23) 10	13,981	2,674	3,697	99.8	286,807	8,401	865	49.0	} -8.9
11	14,384	2,367	3,222	99.3	275,235	8,001	901	-	
12	16,538	1,540	2,387	99.4	322,771	8,350	913	-	
2012(H24) 1	16,733	2,545	3,797	99.7	283,991	14,796	2,297	49.5	} 6.4
2	13,882	2,797	4,263	99.9	249,716	9,778	1,250	-	
3	14,954	4,650	7,206	100.7	296,413	8,332	1,016	-	} 10.1
4	14,352	2,667	4,036	100.4	302,171	8,293	948	47.8	
5	14,455	2,231	3,717	99.9	272,272	10,179	1,288	-	
6	14,261	2,991	4,616	99.1	240,529	9,234	1,020	-	} -3.5
7	15,071	3,562	4,999	98.6	264,972	9,334	1,003	50.3	
8	16,224	2,544	3,474	98.5	280,611	9,292	1,114	-	
9	13,859	2,875	4,022	98.8	286,719	7,896	838	-	} -3.5
10	14,129	2,455	3,534	98.9	268,574	7,576	833	44.0	
11	P 14,413	2,519	3,330	98.6	250,439	7,292	827	-	
前月(期)比%	-	2.6	-5.8	-0.3	-6.8	-3.7	-24.7	-6.3ポイント	-13.6ポイント
前年同月(期)比%	-1.6	6.4	3.4	-0.7	-9.0	-8.9	-8.2	-	-
資料出所	東北経産局	自販協連合会青森県支部	県統計分析課	総務省	青森労働局	県統計分析課	青森銀行		

大型小売店販売額の前年同月比は既存店ベース増減率

雇用保険の年次の値は年度計数

年次及び月	りんご			漁業 (八戸港水揚高)		貿易 (青森港)		貿易 (八戸港)	
	出荷量 (ト)	市場価格 (円/Kg)	産地価格 (円/Kg)	数量 (ト)	金額 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)	輸出 (百万円)	輸入 (百万円)
2006(H18)	294,887	288	173	166,437	24,155	12,033	79,281	101,020	143,467
2007(H19)	297,834	282	184	146,385	24,442	10,837	65,441	127,210	172,534
2008(H20)	312,042	234	136	129,647	23,303	14,006	39,184	144,333	166,315
2009(H21)	288,061	257	144	139,275	21,694	9,692	19,402	113,721	105,780
2010(H22)	297,566	261	168	119,470	23,405	9,244	24,003	151,688	118,867
2011(H23)	215,428	364	214	121,511	21,044	9,178	29,937	111,720	103,081
2011(H23) 10	20,242	305	219	20,160	3,260	572	2,566	16,085	10,943
11	20,215	327	214	25,544	3,407	593	2,118	11,879	9,221
12	23,092	360	220	11,237	2,080	260	2,048	6,742	11,143
2012(H24) 1	26,530	346	227	4,524	1,059	556	2,029	7,514	8,034
2	25,365	351	256	3,370	733	511	2,826	8,681	10,499
3	23,252	375	270	3,449	935	261	4,260	17,741	10,449
4	18,898	391	297	1,386	369	548	2,474	8,059	10,639
5	16,413	413	-	4,619	1,028	615	3,550	10,543	10,520
6	11,130	435	-	1,144	200	984	1,319	7,479	8,784
7	7,291	487	-	7,440	1,278	546	1,183	4,902	11,002
8	1,825	526	-	24,688	3,498	520	1,892	11,109	10,184
9	16,052	299	171	22,576	2,155	455	1,678	7,985	8,370
10	24,727	246	162	12,995	2,086	691	1,018	9,545	10,823
11	20,706	248	179	18,970	3,719	407	3,880	8,825	8,962
前月比 %	-16.3	0.8	10.5	46.0	78.3	-41.1	281.1	-7.5	-17.2
前年同月比%	2.4	-24.2	-16.4	-25.7	9.1	-31.4	83.2	-25.7	-2.8
資料出所	県りんご果樹課			八戸市水産事務所		函館税関、青森支署・八戸支署			

りんご年次欄はりんご年度の計数

青森県の主要経済指標・各種統計 3

年次及び月	青森県の気象(青森地方気象台)			バスポート 発行件数	
	気温 (℃)	降水量(ml)	日照時間(h)	(件)	
2011(H23)	10.6	1,570.5	1,541.9	16,435	
2011(H23)10	13.3	96.5	150.9	1,798	
11	8.1	148.5	91.2	1,554	
12	0.0	211.0	31.5	1,398	
2012(H24)	1	-2.6	143.0	47.2	1,847
2	-2.5	114.5	65.2	1,512	
3	1.8	101.5	101.0	1,493	
4	7.2	70.0	182.4	1,521	
5	13.5	58.5	181.0	1,590	
6	17.0	21.0	218.4	1,466	
7	21.9	243.0	195.7	1,640	
8	25.3	47.5	228.2	2,291	
9	23.5	76.0	201.3	1,517	
10	14.4	115.0	160.3	1,471	
11	7.0	205.0	47.1	1,130	
前月比%	-7.4	90.0ml	-113.2h	-25.5	
前年同月比%	-1.1	56.5ml	-44.1h	-37.2	
資料出所	気象庁			外務省	

県内主要都市・地区各種指標

年次及び期	地区別業況BSI		
	青森地区	津軽地区	県南地区
2010 (H22)			
1~3月	-31.6	-12.8	-35.8
4~6月	-42.6	-23.8	-32.1
7~9月	-34.5	-17.4	-8.5
10~12月	-22.6	-34.1	-9.1
2011 (H23)			
1~3月	-20.7	-31.6	-33.3
4~6月	-10.3	-33.3	-30.4
7~9月	-12.0	-43.6	-15.3
10~12月	2.5	-25.0	-6.3
2012 (H24)			
1~3月	16.3	-8.8	6.9
4~6月	15.9	-5.7	15.3
7~9月	0.0	-21.1	5.3
10~12月	-23.4	-31.6	-5.3
資料出所	青森銀行BSI('12.10~12月期は見通し)		

年次及び月	推計人口 (人)			新車(登録車)販売台数(台) (大型特殊車除く)			新設住宅着工戸数 (戸)		
	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市	青森市	弘前市	八戸市
2011(H23)10	298,033	182,532	236,535	681	300	596	117	69	101
11	297,929	182,524	236,483	546	239	572	88	73	104
12	297,762	182,503	236,494	400	174	338	72	49	128
2012(H24)1	297,618	182,487	236,434	563	379	571	49	33	55
2	297,348	182,339	236,390	671	304	617	37	80	88
3	297,074	182,157	236,339	1,298	560	873	58	41	56
4	296,012	180,917	235,464	605	288	645	128	67	121
5	296,247	181,543	235,444	580	212	520	101	55	136
6	296,154	181,524	235,405	714	345	616	174	65	165
7	296,070	181,400	235,401	954	351	840	163	66	119
8	296,053	181,262	235,562	646	303	495	117	86	94
9	295,957	181,241	235,609	661	354	673	137	115	176
10	295,683	181,275	235,562	622	273	532	116	112	159
11	295,562	181,210	235,621	622	315	500	97	69	134
12	295,361	181,150	235,585						
前月比%	-0.1	-0.0	-0.0	0.0	15.4	-6.0	-16.4	-38.4	-15.7
前年同月比%	-0.8	-0.7	-0.4	13.9	31.8	-12.6	10.2	-5.5	28.8
資料出所	青森県統計分析課			自販協連合会青森県支部			青森県建築住宅課		

年次及び月	有効求人倍率 職業安定所別			企 業 倒 産					
	青森市	弘前市	八戸市	青森市		弘前市		八戸市	
				件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)	件数	負債額(百万円)
2011(H23)10	0.45	0.49	0.65	2	242	3	194	0	0
11	0.42	0.41	0.67	1	40	1	150	1	47
12	0.32	0.31	0.56	2	1,400	1	18	0	0
2012(H24)1	0.32	0.30	0.48	1	46	0	0	1	48
2	0.47	0.36	0.57	0	0	0	0	2	2,015
3	0.52	0.43	0.61	2	98	2	350	1	170
4	0.44	0.45	0.59	1	240	1	127	1	150
5	0.42	0.43	0.61	4	693	0	0	0	0
6	0.44	0.39	0.69	2	240	0	0	1	340
7	0.45	0.46	0.69	1	100	0	0	2	560
8	0.48	0.61	0.71	2	37,268	0	0	2	61
9	0.51	0.73	0.78	0	0	1	28	2	2,800
10	0.53	0.72	0.82	1	66	1	648	0	0
11	0.51	0.58	0.75	2	1,242	0	0	0	0
12				0	0	2	142	0	0
前月比%	-0.02 ポイント	-0.14 ポイント	-0.07 ポイント	-100.0	-100.0	-	-	-	-
前年同月比%	0.09 ポイント	0.17 ポイント	0.08 ポイント	-100.0	-100.0	100.0	688.9	-	-
資料出所	青森労働局			東京商工リサーチ青森支店					

有効求人倍率は原数値による